

2022年3月1日

各位

会社名 オムロン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 山田 義仁
 コード番号 6645
 上場取引所 東証第一部
 問合せ先 IR部長 奥村 俊次
 TEL 03-6718-3421

従業員持株会向け譲渡制限付株式を用いた中期インセンティブ・プランとしての 自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社及び当社国内子会社（以下「当社子会社」といいます。）のマネージャー層を対象として、従業員持株会向け譲渡制限付株式を用いた中期インセンティブ・プラン（以下「本制度」といいます。）の導入を決定し、下記のとおり、オムロン従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年5月31日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 115,350株（注）
(3) 処分価額	1株につき7,760円
(4) 処分総額	895,116,000円（注）
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法による （オムロン従業員持株会 115,350株） なお、各当社従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の当社及び当社子会社の従業員数に応じて確定する見込みです。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年3月1日に公表しました新長期ビジョン「SF2030」を踏まえ、「企業価値(財務価値 & 非財務価値)の最大化」の実現に向けて経営層と社員が株主と一体となって企業価値の向上を目指し、その成果をともに分かち合う経営を実践していきます。その取り組みの一つとして本持株会に加入する当社及び当社子会社のマネージャー層の従業員のうち本制度に同意する者（以下「対象従業員」といいます。）に対し、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式（当社普通株式）の取得機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加え、当社の企業価値の持続的な向上を図る主体性と貢献意欲を高めることを目的として本制度を導入することを決議しました。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

本制度においては、対象従業員に対し、譲渡制限付株式付与のための特別奨励金として、金銭債権（以下「本特別奨励金」といいます。）が支給され、対象従業員は本特別奨励金を本持株会に対して拠出するこ

となります。そして、本持株会は、対象従業員から拠出された本特別奨励金を当社に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により、当社普通株式を新たに発行又は処分する場合において、当該普通株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、本持株会（ひいては対象従業員）にとって特に有利な金額にならない範囲において取締役会にて決定します。

当社及び本持株会は、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、①一定期間、割当てを受けた株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること（以下「譲渡制限」といいます。）、②一定の事由が生じた場合には割当てを受けた株式を当社が無償取得することなどをその内容に含む、譲渡制限付株式割当契約を締結します。また、対象従業員に対する本特別奨励金の支給は、当社と本持株会との間において、当該譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件として行われることとなります。

また、対象従業員は、本持株会に係る持株会規約及び持株会運営細則等（以下「本持株会規約等」といいます。）（注）に基づき、本持株会が発行又は処分を受けて取得した譲渡制限付株式に係る自らの会員持分（以下「譲渡制限付株式持分」又は「RS持分」といいます。）については、当該譲渡制限付株式に係る譲渡制限が解除されるまでの間、当該譲渡制限付株式持分に対応した譲渡制限付株式を引き出すことが制限されることとなります。

（注）本持株会は、取締役会決議日以降速やかに開催される本持株会の理事会において、本自己株式処分を受けるに先立って、本制度に対応した、本持株会規約等の改定を決議予定であり、当該改定は、理事会開催日から2週間を経過し、本持株会会員からの異議が本持株会会員数の3分の1未満の場合に効力が発生する予定です。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である本持株会が対象従業員から拠出された本特別奨励金の全部を現物出資財産として払い込むことで、本持株会に対して、当社普通株式（以下「本割当株式」といいます。）を処分することとなります。本自己株式処分において、当社と本持株会との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記「3. 本割当契約の概要」のとおりです。本自己株式処分における処分株式数は、上記1.の（注）に記載のとおり後日確定する見込みですが、最大値として115,350株を本持株会に対して処分する予定です。なお、本自己株式処分による希薄化の規模は、かかる最大値を前提とした場合、2021年9月30日現在の発行済株式総数206,244,872株に対し0.06%（小数点以下第3位を四捨五入。割合の計算において以下同じ。）であり、本日決議した特別奨励金スキームにおける自己株式処分により増加した議決権個数1,094個および持株会活性化プランとしての自己株式処分により増加した議決権個数3,327個を含めた希薄化の規模は、2021年9月30日現在の総議決権個数2,022,334個に対し0.28%です。

なお、本自己株式処分は、本自己株式処分に係る処分期日の前日までに改定された本持株会規約等の効力が発生することを条件として実施されます。

3. 本割当契約の概要

（1）譲渡制限期間 2022年5月31日から2025年5月31日まで

（2）譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、本持株会の会員であったことを条件として、当社の業績目標の達成度（以下「業績条件」という。）及び対象従業員の社員区分の変動に応じて、対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した翌営業日に、譲渡制限を解除する。この場合、当社は、本持株会に対して、譲渡制限の解除を行う旨及び譲渡制限の解除を行う本割当株式の数を本持株会に伝達するものとし、本持株会は、本持株会規約等の定めに従い、当該条件を充足した対象従業員の有する譲渡制限付株式持分のうち譲渡制限が解除された本割当株式に応じた部分について、本制度に基づかずに本持株会が取得した株式に関して対象従業員が有する会員持分（以下「通常持分」という。）に振り替えるものとする。なお、業績条件は、後掲<付与基準株式数及び譲渡制限解除株式数>のとおりとし、当社は、後掲<付与基準株式数及び譲渡制限解除株式数>の定める株数について、本譲渡制限を解除するものとする。

（3）本持株会を退会した場合の取扱い

対象従業員が、譲渡制限期間中に、定年その他の正当な事由（当社又は当社子会社の都合による

場合のほか、病気や介護等のやむを得ない事由に基づき対象従業員の勤務継続が困難であると当社又は当社の子会社が認めた場合を含む。以下同じ。)により、本持株会を退会(会員資格を喪失した場合又は退会申請を行った場合を意味し、死亡による退会も含む。)する場合には、次の①に定める数に、次の②に定める数を乗じた結果得られる数(1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。)について、当社は、当社が退会申請を受け付けた日(以下、「退会申請受付日」という。対象従業員の死亡による退会の場合は当社が対象従業員の死亡を知った日。ただし、退会申請受付日が2025年3月31日から2025年5月31日の場合、本譲渡制限期間が満了した翌営業日に本譲渡制限を解除する。)をもって本譲渡制限を解除する。

- ① 対象従業員の退会申請時点において対象従業員が有する後掲<付与基準株式数及び譲渡制限解除株式数>に定める付与基準株式数(ただし、譲渡制限期間中に対象従業員が付与基準株式数が減少する社員区分に移行した場合は、その減少分を反映した株式数とする。)
- ② 2022年4月1日から2025年3月31日(以下、「業績評価期間」という。)までの間で本制度の対象とする月数を36で除した結果得られる数

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記(3)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。この場合、当社は、本割当株式の無償取得を行う旨及び無償取得を行う本割当株式の数を本持株会及び対象従業員に伝達するものとし、本持株会は、本持株会規約等の定めに従い、当該時点において対象従業員の有する譲渡制限付株式持分のうち当該無償取得が行われる本割当株式に応じた部分について、控除するものとする。

(5) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、本持株会が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。また、本持株会は、本持株会規約等の定めに従い、本割当株式に関して対象従業員が保有することとなる譲渡制限付株式持分と本制度に基づかず本持株会が取得した株式に関して対象従業員が有する通常持分と分別して登録し、管理する。

(6) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、当該承認の日において本持株会の保有に係る本株式のうち、対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本株式数の全部について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、本株式の譲渡制限を解除する。

4. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先である本持株会に対する本自己株式処分は、譲渡制限付株式付与のために対象従業員に支給された本特別奨励金を出資財産として、対象従業員が本持株会に拠出して行われるものです。処分金額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2022年2月28日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所市場第1部における当社の普通株式の終値である7,760円としています。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えています。

なお、この価格の東京証券取引所市場第1部における当社株式の終値平均からの乖離率(小数点以下第3位を四捨五入)は次のとおりとなります。

期間	終値平均 (円未満切捨て)	乖離率
1ヶ月(2022年2月1日~2022年2月28日)	8,076円	-3.91%
3ヶ月(2021年12月1日~2022年2月28日)	9,986円	-22.29%
6ヶ月(2021年9月1日~2022年2月28日)	10,518円	-26.22%

本日開催の取締役会に出席した監査役 4 名全員（うち社外監査役 2 名）は、上記処分額について、本自己株式処分が本制度の導入を目的としていること、及び処分金額が取締役会決議日の前営業日の終値であることに鑑み、割当先である本持株会に特に有利な処分金額に該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断については適法である旨の意見を表明しています。

5. 企業行動規範上の手続に関する事項

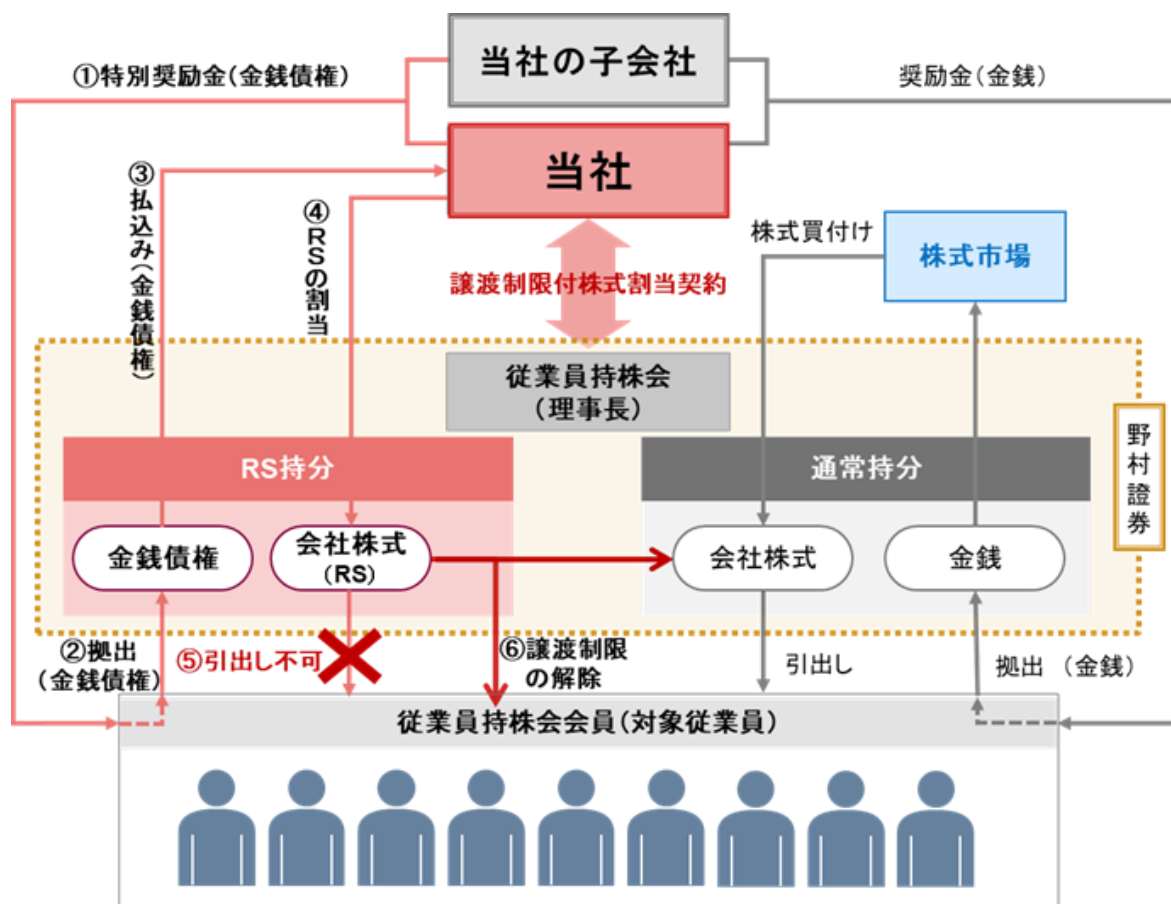
本自己株式処分は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立した第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以上

(ご参考)

【本制度の仕組み】

- ① 当社及び当社の子会社は、持株会に加入資格のある会員に本特別奨励金として金銭債権を付与します。
- ② 本制度に同意した対象会員は、上記①の金銭債権を本持株会へ拋出します。
- ③ 本持株会は、上記②で拋出をされた金銭債権を取りまとめ、当社へ払い込みます。
- ④ 当社は、本持株会に対して本割当株式を割り当てます。
- ⑤ 本割当株式は、野村証券株式会社を通じて、本持株会のRS 持分口座へ入庫され、譲渡制限期間中の引出しが制限されます。
- ⑥ 譲渡制限解除後は本持株会の通常持分と同様に本割当株式を引出すことができます。



以上

<付与基準株式数及び譲渡制限解除株式数>

本譲渡制限が解除される株式数は、当社が定める評価基準に基づき、次の算式によって計算した結果得られる数とする。

$$\text{譲渡制限解除株式数} = A + \text{①} + \text{②}$$

「A」付与基準株式数

社員区分	マネージャー層
社員	60株 (20株×3年)
シニア社員	48株 (16株×3年)
シニア短日4日	36株 (12株×3年)
シニア短日3日	24株 (8株×3年)

※業績評価期間中に、対象従業員の社員区分の変更により、付与基準株式数が減少する場合は月数按分により調整する。

「B」付与株式数=「A」×120% (ただし、1株未満の端株が生じる場合は、これを切り上げる)

社員区分	マネージャー層
社員	72株
シニア社員	58株
シニア短日4日	44株
シニア短日3日	29株

下記のとおり、財務価値：非財務価値=70%：30%で評価する。

① 財務価値	グループ連結営業利益額 ※中計目標の超過達成率に応じてリニアに増加
② 非財務価値	DJSI World Index への選定 ・3年中2年で110% ・3年連続で120%

※①については2024年度3月期本決算発表日に確定するものとする。

②についてはDJSI World Indexの2024年発表日に確定するものとする。

業績評価の計算式 (例示)

達成率	① 財務価値	② 非財務価値
120%	$(B - A) \times 0.7 \times 1$	$(B - A) \times 0.3$
110%	$(B - A) \times 0.7 \times 0.5$	$(B - A) \times 0.3 \times 0.5$
100%	$(B - A) \times 0.7 \times 0$	0